

対論をふりかえって⑩ (寺脇 研)

古い図式、パラダイムというものが厳然としてありました。例えば、「文部省対日教組」あるいは「五年体制」——そういった旧パラダイムにとらわれないで自由に物事を考えられるのが上田さんです。

上田さんは「癒し」の専門家として有名です。今の「癒し」ブームの起こるはるか前から、このことに着目されていた。その意味で、時代の先を鋭く読んでいっている。時代の新しい空気を感じている上田さんのような立場で、かつ、教育の在り方までを論じることができるというのは、とても貴重な存在です。今の子どもたちは、さらに先の時代を生きていくことになります。私たちが旧来のパラダイムのもと、旧態依然とした議論をしていても意味はありません。また、それでは未来の子どもたちに役立ちません。今の時代を分析し、次の時代は何かくるのかということを考えなくてはならない。そうしたことを考えるのは教育学では限界があります。上田さんのような学際的視点と教養をもった方だからこそ、新しい時代を見る眼で教育を語ることができるのだと思います。

三年経って、上田さんが提起された問題は、より広範な支持を得て理解されてきています。上田さんのような未来を見据えた教育論議が、今後よりいっそう求められることになると思います。

対論/教育をどう変えるか

11

「選択・責任・連帯」の教育改革



VS

橋爪大三郎



194

六つの改革案

橋爪 今日は大変貴重な機会をいただいております。社会経済生産性本部の報告書「選択・責任・連帯の教育改革」は、タイトルからもわかるように、教育改革の提言をまとめたものです。そして、従来からいろいろ出ている教育改革案とは、かなり色合いを異にしていると思います。どういうことかと言うと、学校教育にたずさわる校長、教頭、一般の教員といった先生方、教育の最終的な享受者である児童生徒、教育のコストを負担する親・保護者、こういった人々を改革の主役に据えようという改革だからです。これまでの改革案は、親や子どもを主役に据える代わりに、「学校の制度がどうだ」とか、「文部省がもっとこうしたい」とかばかり議論していた。そうではなくて、親と子ども、それに教員が改革の主人公となって、がっちり手を組み、学校教育をつくり直さなければならぬ。そういう発想による改革案なのです。

これを逆に言えば、今の学校では、親と子どもと教員がバラバラで、お互いに信頼できていないという現状がある。親は勝手に学校の悪口を言う、教員を信用しない。そこで子どもは、教員をばかにする。そういう互いの信頼が保てないような状態では、どんな制度改革も無意味です。制度改革をやるのなら、教育の場を生き生きとした信頼の場につくり替えるということを目標にしなければなりません。

さて、今回の報告書の中身ですが、大きく六つの提案をしました。

小・中学校については、第一に、学区制をなくそうと提案しました。学区制は今でも昔より弾力的

に運用されているわけですが、実際に子どもをかわらせるとなると、やはり例外的な扱いになる。何もしなければ、自動的に地元の学校に行くことになる。これではだめだ。思い切って、学区制そのものをなくしてしまおう。そして、どの学校に行けばいいか、親と子どもがじっくり考えて、選択する。そうすると学校側も、「私たちはこんな教育をします」と親に説明する必要がある生まれ、責任感がめばえてきます。

二番目の改革として、小・中学校の校長に、大きな権限を与えることにします。これは人事、予算、カリキュラムの権限を含む学校全体の経営権です。校長先生は、学校の総責任者としてあるべき教育に取り組んでいただきたい。そして、責任も取る。こうした学校側の主体性と、親や子どもの選択がかみ合うならば、学校には失われた信頼関係(連帯)が戻ってくると思います。

改革の三番目として、高校入試の廃止が必要です。今は公立高校に入るのに、高校入試を受けないと入れません。けれども、ほぼ全員が進学している現状で、高校入試にどんな意味があるだろうか。入学者をしぼる必要がある場合でも、たとえば書類選考だけにして、学力テストによる選抜はなくなたほうがいい。

四番目の改革は、高検(II高等学校学力検定試験)の導入です。最近の高等学校の学力低下は、目を覆うものがある。これは、小学校の学力不振、中学校の学力崩壊の集大成とも言えます。高校の名に値しない高校が、今後続々と増えていくのではないか。これを放置すれば、日本の産業のみならず、文化、科学、おおよそ日本社会の根幹をゆるがす大問題となるに違いありません。そこで社会は、高校の学力を保証するために、高校生に学力の証明を要求すべきです。高校は義務教育ではないのだから

「高校の卒業証書は自分の力で取りましょう」という要求は当たり前です。そこで、高卒の資格で社会に出る「運転免許証」のようなものとして、高検を導入します。多くの高校は、これを手に入れる場としてよみがえります。小・中学校もそれを目標に、本当の「学力」を積み重ねていくというメリハリをはっきりさせる。

五番目に、大学入試の廃止を提案しました。大学受験が高校以下の教育をゆがめていることは、言うまでもないと思います。このまま十八歳人口の減少が続くと、まもなく大学の収容人員と志望者の人数がだいたい同じになります。それなら、入試をする必要はないはずですが、でも、このままだとなくなりません。どうしてかと言うと、入試の難しい大学が「いい大学」だという信仰が世間に残っているのです。「いい大学」をめぐる入試はなくならないからです。そして、入試をくぐり抜けたあとの大学はますます空洞化する。これではだめなんです。だから、「大学入試をなくして、入ってからしっかりと勉強する。そういうシステムにしましょう」と提言しました。そのために学生定員の廃止など、いくつかの制度改革が必要になります。

六番目に、それに伴って大事になるのは、だれが大学のコストを負担するのかという原則です。大学教育はともコストがかかる。しかも、国民の全員が進む場所ではありません。そこで、これはやはり、受益者である大学生が負担するのが正しいと思います。コストを負担すれば大学で学べる。この原則がはつきりしていれば、入試がなくなっても、不必要に大学に人々が殺到する心配はありません。もともと、本当によく勉強ができて社会に利益をもたらす、そういう学生の負担は免除すべきだと思います。それでも、大部分の学生の負担は大きくなります。親の所得格差が大学の進学に反映するようでは、大きな社会的不正を生みますから、奨学ローン・奨学金を充実する。これが六番目の改革になります。

橋爪 ここで注意してほしいのは、以上の提案は、どれかひとつだけでうまくいくという性質のものではないということです。六つの改革が組み合わされてはじめて、この提案は成功します。

今回の報告書の核心は、若い世代の皆さんに、次のようなメッセージを送ることでした。

「世の中に出て生きていくためには、勉強も必要です。能力に応じて、必要なだけ勉強してください。入学試験はありません。好きな学校に入ってください。ただし学力は身につけてください。そうしたら、社会はちゃんとした待遇を用意しますよ」というメッセージです。「大人たちはこれだけの制度を用意しましたから、子どもの皆さんは基本になる事柄をしっかり勉強して、あまった時間はゆつくり遊び、人間らしく生きて、充実した子ども時代を過ごし、しっかりした大人になってください」——こういうメッセージなんです。

成熟した社会における責任と選択

寺脇 各論になりますと状況認識などの違いがありますが、根底の部分では、今ご説明いただいたものと一緒だと考えています。

自己責任、自己選択と私たちは言っているんですが、選択の伴う責任であり、責任が伴う選択であるということが、今までの教育論議から抜け落ちていたということがあります。成熟した民主主義社会では、当然その方向に社会が向かなければならない。私たち文部省の人間が書くと、これからの文

部省はどういう施策を打ち出すかということになりますが、橋爪先生たちが書くとすると文部省はいらないんだという話になるわけですね。その違いは重要だと思えます。私はすべからず役所というのはいらないほうがいいに決まっていると思っているんですが、現在は、必要とせざるを得ないから役所はあるんだと思っているんです。

「め組の大吉」(曾田正人・作)というマンガがあります。これはぜひ公務員全員に読んでもらいたいものなのですが、主人公は火消しの仕事が好きで消防士になった人です。けれども、自分がどんなに火消しの仕事が好きでも、仕事があるということは、この世の中に火事という不幸があり続けることを意味するわけです。「本当はこんな仕事なんてないほうがいいんだ」という主人公の心的葛藤がずっと描かれるわけです。そこで最後にはどうなるかというと、「消防の仕事はないにこしたことはない。けれど今はその消防の仕事がなくなる日が来るためのために火消しをしているんだ」と考えるようになるんです。役所が必要ないというのはそれと同じです。

どうしても国でやっていかなければいけないのは、高等教育や学術研究のこと。あるいは国レベルで対応していかなければいけない文化などの問題ではないかと思えます。それ以外の部分については、地方分権の流れのなかで各地方教育委員会へ権限を移していくことになるのかもしれない。

ただ文部省はこの「報告書」のように社会科学にクリアな書き方をしにくいものですから、「生きる力」だとか「心の教育」だとか、文学的言辭が出てしまうところがあります。文部省の改革とこの「報告書」の考えは非常に似通っているんだけど、文部省のほうは言葉として曖昧になったり、文科学的なスローガンになってしまふ部分があるので、まどろっこしいかもしれません。しかし、今回の

「報告書」は首尾一貫してすっきりとしている。これを読むと、「すんなり書かれていていいな」というのが率直な感想です。

教育者なのか公務員なのかという課題

橋爪 今回の改革案と文部省は、目的地が同じで、ただその方法や道筋、スタイルが違うだけだというお話ですが、「本当にそうなのかなあと」私は疑問に思っています。

もともと学校教育は、矛盾を抱えているんです。教育は、前の世代の知識や知恵や、それから道徳や社会規範やいろいろなものを、次の世代の子どもたちに伝えるという作業ですね。これは手作業の部分がある。教員が、一人の人間として、しっかり子どもたちの前に立つて教育をする必要がある。人間でなければ教育はできないのです。

ところが学校教育は、教員個人の勝手な思いこみでやるわけにはいきません。社会の期待があるから、例えば読み書きを教えるところで手を抜いてはいけませんし、算数も一定のレベルでなくてはならない。身についた知識が、ある範囲で共通である必要もある。共通であることを一番確実にしようと思ったら、教員たちを管理・統制するという「官僚主義」になるんですね。そこで、学校教育にとっての永遠の課題は、教員は人間(教育者)なのか、役人(公務員)なのか。教員の一人ひとりの自発性と、社会全体としての統制とのバランスになります。この矛盾なんです。

今は、教育者であるよりも先に、役人であることをまず求められるという制度になっています。それはなぜかと言うと、学校は、文部省の管理下に長年置かれてきたために、独特の学校文化ができあ

がつていて、いろいろな規則やしきたりにがんじがらめになっており、その中でいつでも上のことを気にしていないものごとが進んでいかないという実態があるからです。

そこで、現場の校長も、教頭も、一般の先生方も、心ある皆さんは本当に苦しんでいる。必要なのはこのバランスを逆転させることだと思えます。統制や管理も、ある程度は必要だと私は思います。ただそのバランスが間違っている。一番大事なものは、先生方の主体性を十分に発揮してもらえ環境を整えること。これも管理の一種ですよ。そのうえで、次に、現場がてんでんバラバラでは困るので、教育の結果を管理していくということ。何をどう教えるかという教育のプロセスは、むしろ自由にしたほうがいい。文部省のやり方はその逆で、学習指導要領というのは教育のプロセスを決めているものです。戦後、国定教科書がなくなつてから文部省は五十年間一貫して、学習指導要領を精緻にするということをやってきたのではないかと。ところがそのわりに、教育の結果が上がってこなかったのではないのでしょうか。

寺脇 そのとおりです。今おっしゃる批判というのは全部当たっているわけで、だからそれを変えなければいけないというのが今の文部省が取り組んでいる仕事なんです。臨時教育審議会で今のような批判が出てから文部省の自己反省が始まったわけです。その臨時教育審議会の答申が出て今年で十二年。十二年かけて、これは遅いと言われれば遅いのもかもしれないんですけど、大きく変わっていく方向性は今おっしゃっていることと同じだと思うんですね。

それは教育に対する国民の意識とも結びついてくるものであって、すべて任せるといふことならば、官僚的に統制していくことになります。おっしゃるとおり文部省の役人が官僚であるのと同じに、学

校の教員も公務員として「官僚」である自覚を求められるシステムになってきた。そこを変えていかねければならない。

今の状況を考えると転換期ですから、教員の側には、明治以来百二十年あまりの、おっしゃる意味での「教育者よりも役人」の部分が強くなってきた体験がすっかり身についているものですから、それを急激に変えようとしてもすぐに対応できない部分があると思うんです。文部省がいま教育改革をしてきてかなり自由になっているんだけど、それだけ現実的に自由になっているかということになっていない。そのギャップを埋めていかなければいけないと思っているんです。

橋爪 それは私から言わせると、話が逆なように思うんです。文部省は、「現場の裁量の余地をこんなに増やした」と言います。「だけどなかなか現場が、それを使って自由な教育をしてくれない。活気がない。現場はもっと頑張ってくれよ」とおっしゃるんですけれども、私の感覚からするとそうじゃない。現場の先生を取材してみても、その反対なんです。本当はもっと自由が欲しいのにあまりにもできることが少ない。現場の自由を言うのであれば、もっと思い切って信頼して任せてくれなければ、新しいことなんてできない。そこで、「文部省は自由にしてもいいよと言ってくれるけど、やっぱり何か真意があるに違いない。文部省の真意をつかんでそういう教育をやらなければ」なんて思ってしまうんですね。

文部省はそんなつもりではなかったかもしれないけれども、これは起こり得ることなんです。明治以来文部省があまりにしつかりやってきて、教育で大きな権限をもってきたその原体験が、教育界全体にしみついいちやうっているんですね。これは文部省の功績を示すと同時に、歴史の傷跡でもある。今

はこれを克服していく時期だと思います。そうならば、ショック療法と言いますか、よほどはつきりしたメッセージを伝えないと。小出しにしていたのでは、教育は変わらないと思います。

* 改革の原点に立ち返る *

寺脇 今、橋爪先生がおっしゃったのは、自由というものの裁量権をもっと広げていくべきだということですよ。例えばこの「報告書」の中で言えば、かなり過激だとも思えるんですけど、「学習指導要領そのものをもうなくしてしまったほうがいいんじゃないか」というレベルから言っているわけですね。それはある意味で、おっしゃるとおりなんです。理想を言えば、いつの日か学習指導要領も教科書検定も必要なくなればいいわけです。だけれども、ある時期まではそれがなければならぬ。その時期がいつまでなのかという問題なのです。

橋爪 私は単に、何でもなくせいいと言っているわけではないんです。教育は、成果が上がらなければいけないしその質も問われる。限られた資源を投入しているのですから、やはり教育の成果は上がってほしいわけです。だけれど「文部省は成果が上がると保証できる方法で行政をやっていますか」と私は問うているわけです。学習指導要領は、例えば学年別漢字配当とか、かけ算は何年の何学期に習うとか、決めているものですね。これをきつくりしたり緩くしたりしているけれども、発想は変わらないのです。でもこの発想が教育破壊の元凶です。

個々の子どもの能力は本当にばらばらなのに、学年別に教える内容を細かく決めたりして、これでいい教育ができるのか、ということなんです。それよりも、教育が身についたかどうかをある段階で

チェックすることのほうが大切です。それまでにわかればいいのだから、一人ひとりのペースでじっくり学べる。今は、学習の成果を示すものと言えど卒業証書しかありません。ところが例えば、実際問題として不登校の子がいる。「小学校五年からもう学校には来ていません。中学校には籍は移したけれども全然来ていません」。そういう子どもも大勢いるわけです。それを、校長の裁量で卒業させています。私はこれを間違いだと思わないんですが、ただこれをこのままずっと続けていたら、極端に言うてしまうと、教育はないも同然になってしまうわけです。

そこで、「あるところでちゃんと教育を受けました。私は学力があります」ということを、事後的に判定する機会があつてほしいんです。本来、文部省の役割は、そういう学力の達成度を、事後的に、第三者機関などの手で評価する仕組みを用意することではないでしょうか。「中学校がきちんと教育をやったか、高校がきちんと教育をやったかを、こういうやり方でこれらの項目について判定します。教え方はどうでも構いませんが漢字はこれだけ読めてください。英語はこれだけでできてください」。このほうが手間はかからないし、成果は上がるんじゃないでしょうか。文部省は、教育についての役割意識はけっこうなんですけれども、その方法について、現場の実態を十分に理解いただいて、早く方向転換していただきたいと思うのです。

寺脇 その方向転換をしているつもりなんです。というのは今までは学習指導要領に書いてあることを順番どおりに教育してもらって、その結果については確かに、明確に判定してこなかったわけです。ところが調査をしてみたら小学生の三割はわからない、中学生の五割はわからない、高校生の七割はわからないという結果が出てきた。だから今度の教育改革で行おうとしているのは、学習指導要領を

一気になくすというところまではいかないけれども、小・中学校ではこれだけのことが全員がわかるようにするという、ある意味での設定です。そのうえで順番ややり方は弾力的にやってもけっこうだという方向になっているわけです。

もともと学習指導要領というのは、教えるやり方までを書いているものではない。そこに書いてあるのは、例えば「九九を習得させるのはこの学年で」ということだけで、九九の教え方をどうやるかということまで制約しているものではないんです。とはいっても実際は、学習指導要領の指導書があつてみたり、参考書があつてみたりするなかで、なんとなく画一化されているということは事実としてあるかもしれません。中学校を卒業する段階で、「日本の小・中学校を出た人たちはここに書いてあるこれだけのことを全員がわかるようにすることを保証しますよ」というのです。小学校から中学校に行つたんだだけでも九九がわからないまま出ていくことはあり得ないということ、それはある意味の出口チェックだと思つていいわけです。

橋爪 それは、学力確認のためのテストをするということですか。それとも、この指導要領に従うなら、それだけの成果が上がるだろうと推定しているわけですか。

寺脇 もちろんテストを含めてやるということですが、それが統一テストというわけではなくて、「小・中学校の責任においてそれを測ってもらいたい。その中学校の責任において測ってもらいたい」ということです。

橋爪 その感覚が現場の実態とかけ離れていて、全然リアルじゃないと思うわけです。教える本人が効果を判定したのでは、どうしてもお手盛りになる。

例えば、文部省が塾というものを、一つの教育機関として認知したのは何年前のことですか。

寺脇 厳格に文言で示したのは今年(注：一九九九年)です。

* 学校と学校外の教育関係 *

橋爪 あまりに手遅れだと思います。戦後教育の実態は、数十年前から、正規の学校教育と学校外の教育がもう二人三脚の状態になっている。塾なしに学校教育は成り立たなくなっているわけです。多くの中学で現実に起こっていることは、「勉強は塾でやる」ということです。塾で学校の授業よりも先に勉強し、定期試験があればその準備や予想問題もやって、高校入試の準備や進路指導もやる。塾を軸に勉強していくわけです。塾に言わせれば「教育は私たちに任せてください」となっている。公立学校の先生にはそれがわかっていない。塾は大きな情報をもっています。業者テストという学校外の大規模テストがありますから、進路指導ができるわけです。大半の生徒は塾で勉強しているので、学校の授業は繰り返して面白くない。塾に行っていない生徒は、全然わからなくて落ちこぼれる。そこで補習塾に行く。いずれにせよ、学校の授業が形骸化しているんです。そんな中学で、どんなに学習指導要領どおりの授業をやつたって、だれも聞いていないという実態がある。のんきな中学の先生たちは、自分たちのやり方でうまくいっていると思つていて、その証拠にみんな高校に進学できるではないか」と自慢しています。そうではなくて、塾で学力をつけて、塾で進路指導しているから高校に行けるだけなわけです。これは病理的な状態だと思ふんだけれども、そういう実態をどうするかという議論の始まりが、なぜ今年なのか？ やはりこれは二十年前、三十年前であつてほしか

つた。

寺脇 おっしゃるとおりだと思いますが、私たちは行政をやっていますと純粋に理論だけでは考えられないところがあつて、そこには少数派の人々もいるし、別の意見もある。そういうものを全部きちんと受けとめていかなければいけませんから、どうしても後手に回つてしまう。

私は今回の「報告書」に書かれているようなことが一種のゴールだと思うんですよ。そのゴールに向かって一直線に進んでいけばどんなに気持ちがいいことかと思ひます。例えば文部省が塾の存在を今年になつてようやく「認知」した。しかし、私は実質的には七年前(注：一九九二年)に認知していると思つています。つまりその七年前というのは、橋爪先生がおっしゃつた不登校の子どもに卒業認定を与えるということで、それは同時に、学校以外のところで学んできたことを「認知」しているわけです。その時点で、塾で学んだ内容は、学校で学んでいることと同じ意味があるということになる。これをすでに七年前やり続けていたわけです。

しかし、そうはいながら文部省は塾というものを「学校とは違うものだ」と言い続けなければならぬ。一方で文部省が塾を認めるということに対する、あるいは学校が塾を同じ土俵のものとして認めることに対する拒絶反応と言いますか、否定的な意見というのまだまだ強くあるのは事実です。そのなかでバランスを取っていくことだろうと思ひます。誠実に行政をしていこうとすると、判断が先送りになってしまうことあると思ひます。

橋爪 その誠実さを疑っているのではないんです。むしろ文部省が、「今の教育の問題点をしっかりと見ているかどうか。国民が困惑している一番の原因をしっかりと見ているのか」を問うているんです。た

ぶん、文部省の皆さんは学校にそれなりにうまく適応して、大きなマイナスを被らなかつたという人々が集まつているんだろうから、そのせいで危機感が足りないのかなと思つてしまふわけです。

寺脇 一般的に言うのとおりだと思います。そこに気づきにくいというこの反省は常にしていかなければならない。実は学校の先生もそうなんです、基本的に学校でうまくいった人たちの集まりですから。だから文部省の今の取り組みが十分でないということは認めますけれども、その状況を知らうとしないう方向で行政をやっているのではなく、知らうとする、認識しようとする方向で行政をしているのです。けれども、それがなかなかスピードの点において追いつかないところがあるということをご理解いただきたいと思います。

ただし方向性は同じですけれども、「ひょっとしたら違うのではないか」と疑われてしまふほどスピードが遅かったり、いろいろな過去のものに絡みとられていいる部分があるのは事実だと思います。

* 高校をシステムとしてどうするか *

橋爪 それはぜひ、そのスピードを速めていただくように希望します。

一方、高等学校には、中学とはまた違ったいろいろな問題があると思ひます。中学は義務教育なので、どうしてもそこになければいけないという事情がある。我慢できない生徒は暴れたり、問題行動を起こしたりするわけです。高校は、いざとなれば義務教育ではないから中退してしまうという、拒否行動に出られるわけです。ですから中学ほど深刻な問題は生じていないとも言える。けれども公立高校の本来の役割に照らしてみれば、今はかなり難しい局面だと思ふんです。高校の一番の問題点

は、生徒が意欲をなくして、将来の構図が描けない。学校に在ることの意味を確認できない、ということだと思ふんです。

この原因はいろいろあります。高等学校に入学するためには入試があるんだけど、合格点の高い高校がいい高校ということになっていて、大部分の生徒は敗北感とともに、いい高校ではない高校に「不本意入学」するわけです。もともとは機能別に分かれていたはずの商業高校や工業高校が、現実的にはそういう敗者の吹きだまりみたいになってしまっている。そういう「底辺校」のようなところでは、教育の効果も上がりにくいと思ふんです。

これは本人の能力や先生方の責任じゃなくて、システムの問題なのです。本来なくてもいい高校入試があるために、個々人の能力と要求に応じて充実した教育を受けられる場であるはずの高校が、破壊されてしまっている。これをなんとかしたい。そこで、二つの提案をしたわけです。一つは学力検定(高校)をしたほうがいい、という提案。もう一つは、「高校の入学試験をなくしましょう」ということです。文部省がこういうふうな方向に動かれる可能性というのはいかがでしょうか。

寺脇 その方向でいま動いているつもりなんですけれども、それを伝えきれないというところに大きな問題があると思います。

いま、橋爪先生がおっしゃった二つの具体的な提案はさておいて、その前の現状認識という点はおっしゃっていることと同じなんです。私は今から七年前(注…一九九二年)に職業教育課長としてのをしておりまして、それがまさに商業高校や工業高校担当の課長でもあるし、高校入試や進路指導担当の課長でもあったわけです。私自身職業教育課長という立場に立つてそのところを眺めてみた

ときに、橋爪先生が今おっしゃったことと同じような問題意識をもったわけです。

たぶん、日本の商業高校とか工業高校の扱われ方が一番ひどかったのは、その平成三、四年のことだったんです。この七年間に、「そういうところからも当然大学に進学できるんだ」とか、あるいは「偏差値切りをなくしていこう」とかいろいろなことをやってきた。私もどうして高校入試は廃止できないのかと思ひました。高校がまだ十分開設されていないところは、高校の定員より入りたい人の数のほうが多くて、何らかの選抜をやらなければいけなかったからテストが必要だった。ところが、定員と入りたい人の数が同じになったら入試をやる必要はないということなんです。

広島県の教育長をやっていたときに、何とか高校入試をなくせないと努力をして、広島県では実質的には高校入試のない地域というのがかなり広がってきています。そういうものは郡部ではかなりできるんです。ところが都市部になると、それができない。自分の近所の学校に行くときには学力試験の網をくぐらずに入れるような制度をつくったとしても、全体ではできない。それはどうしてかと言うと、これも先ほどおっしゃった、「入るのが難しい高校がいい学校だ。歴史が古いのがいい学校だ」というような意識があるから、そういうふうにしたってやはり特定の高校に大勢が集まってくる。全体としては定員と生徒数が兼ね合っているのに、特定の高校においては当然そうじゃなくなるわけですから、入試をしなければならぬということになる。「行政当局が一気に変えてしまえばそれまでだ」という議論もあるかもしれませんが、それを国民の皆さんに納得してもらえらるまでには時間がかかるということはあると思います。だから私は第一の提案に関しては賛成なんです。できればいいと思っている。ですが、高校入試を廃止して書類選考一本にしてということは、落ちるこ

とがないという状況なのでしょうか。それとも書類選考で落ちることなのでしょうか。

橋爪 もちろんそこに選抜はあります。

寺脇 そうするとやはり特定の学校へ向けての競争があるということですか。

橋爪 学校間格差が意味をもつから、そういう競争が起こるのです。高校入試の競争がどうして起こってくるのかと考えると、一つは、大学入試の実績が高校入試の段階に降りてきたということがあります。そうした競争は大学入試と連動していますから、大学入試を改革すれば、進学有名校とそうでない高校との格差も解消していくと考えられる。もう一つは、それとは別に、この学校の教育がいいという純然たる学校間格差みたいなものも、進学実績と関係なしにあるのかもしれない。

こうした格差がなぜできたかと考えてみると、教育は学年ごとに行うのだという考え方によるのだと思います。高校は形式上、単位制を取っていますが、単位制ならば学年は二義的であるはずで、単位さえそろえば卒業できて当然です。ところが日本の場合は、選択の余地の少ない授業を学年順に積み上げていく、いわば幕の内弁当のような授業をやる。そして授業の内容が入試の難しさを反映して、高校ごとに微妙に違うから、この高校を出たのではこの程度の学力しかないという、学校の卒業格差というものが社会的に意味をもってしまう。それが再生産されているんです。

子どもをなるべくいい学校に行かせたいという親の欲望は、こうした制度が生み出したものなんです。その前提をさかのぼっていくと、ある高校に入学した人間は同じように教育して卒業させるという、学校文化にたどりつく。これをやめればいいんです。昔は工業高校なら、全員技術者等になるのだということ、そういう専門教育を全員に施すという時代もあったでしょう。でも今はそうではな

くなっちゃったわけですね。今は普通高校に行けなかった、そこしか入れなかった生徒が来るところになっていたりする。そうすると、教科内容と本人の希望とのミスマッチが起こります。

そこで原則は、個々の生徒に合わせてカリキュラムをつくって、勉強するということにする。例えば、近所の高校に進学したとします。そこには小・中学校でつまづいて落ちこぼれたという人のための、補習コースもあって当然だと思います。高校の学力をつけるためにはまず小・中学校の学力をつけなければいけないから、これも高校の授業として認めるべきでしょう。そして高校一年、二年、三年の、あるいはもっと発展した授業があってもいいでしょう。こういうふうな生徒のニーズに合わせた教育を高校が行えれば、特定の高校に行かなければ未来がないという感覚はなくなると思います。

すべての高校を「総合学科」に

寺脇 目的としてはそうしたいんです。予算の制約や反対がなければ、すべての高校を総合学科の方向にして、難しいカリキュラムから簡単なカリキュラムまで、またカリキュラムの内容も商業や工業も選択できるという形にして、近所の高校にみんなが通う。そこならもちろん入試も何も必要がなく、小学校や中学校に行くのと同じようにそこに入る。入ってからそれぞれやっていることが全然違う、というシステムにしたいんです。ですが、そこにはまず財政的な問題がある。すべての高校にそれだけのことをやっていくとなると、それに見合った教員配置が必要だということになります。高校の名前があるからそれに結びついた古い記憶があるんじゃないかとも思いますが、これはあくまで副次的な問題で、第一義的には、さっき橋爪先生がおっしゃった、どの高校に行っても個々人に合った

す。そしたら「やはりいい学校に行かないとだめだ」という圧力が再生産されて、高校受験はなくならない子どもは悩む。この繰り返しになります。

寺脇 おっしゃることはよくわかるんですが、私が考えるとむしろ逆の順番になるのであって、まず今の高校の状況をそのままにして一律の統一試験をやっていくというようなやり方では、うまくいかないのではないかと思います。

高校の「外部基準」が必要

橋爪 いや、それでこそうまくいくと思いますよ。

今ある生徒が、低学力の高校に入学してしまつて、入ったとたんひどい高校だとわかった。「ではどうしようか、暴れてやろうか、やめようか」と思います。でも親の希望もあって、「やはり卒業したほうがいい」という打算が働く。「では高校だけは卒業しよう。どうすれば卒業できるか」。勉強しなくてもいい。普通に三年間、勉強しているふりさえしておけば、実際には勉強しなくても卒業できるんです。卒業できるんなら、勉強するだけ損ということになるでしょう。そうすると、今さえよければいいというタイプの高校生を大量に生み出すし、それがファクションにまでなる。

そうではなくて、高校を教育の場としてよみがえらせるためには、高校教育がうまくいったかどうかの外部基準がないとだめです。基準が学校の外側にあることが大事。例えば運転免許試験のように。試験場に行つて実際に学科試験を受けなければいけないことになれば、妥協がないから、自動車学校の先生と生徒の間に連帯が生じて、勉強しようという態度になるでしょう。高校でも同じで、

教育が受けられるという学校にしていけば、この問題は解決できると思つています。

橋爪 それは予算や人員配置の問題というよりも、発想の問題だと思います。そういう改革をした場合には、いったい高校とは何なのかという、アイデンティティを必ず問われると思います。「私は数学が好きだから数学ばかりやっている。私は音楽が好きだから音楽ばかりやっている」——コース制を突き詰めていけば全員ばらばらのことをやって、高校というものは何も共通点がない。つまり、専門学校になつてしまふんですね。

そういうふうにならないために、その多様なコースを安心して自由に設けるためには、逆に、高校卒業という以上これくらいは必ずできてほしいというコア・カリキュラムを、すべての高校生に一律に習得してもらう必要がある。それは例えば、高校一年の国語・英語・数学・理科・社会、それもその基本中の基本となる部分で、しかも資格試験であるべきだと思います。

「こういう形で学力を証明してください」というメッセージをはっきり送れば、高校の多様化、個人に合わせた高校教育ができて、その条件が整ったときに高校入試がなくなる。こういう順序だと思ふんです。だから「高校の卒業資格を学力認定に変更するんだ」という明確なメッセージを、やはり行政の側で、文部省にはっきり打ち出してもらわないと、以上のような動きは起こらないですね。これは高校ごとに認定してはだめなんです。高校ごとに認定したならば、「勉強はできないけれども三年間まじめに教室に座つていた。授業中に暴れもしないし、かわいいこの子たちを卒業させてあげましょう」ということになるに決まっています。

これは本人のためになるようにだけども、これをやると、高校に対する社会的信頼を失わせるんで

「高校の学力証明がないと卒業証書が手に入らない。いくら先生をどやしつけても仕方がない」となれば、「ある程度勉強しようか」ということになる。それは資格試験だから、他人との競争ではなくて自分との戦いだけれども、それをクリアしないと高校の卒業証明が手に入らないとなつたときに、すべての底辺校はよみがえつて、「先生、勉強を教えてください」という、そういう高校生が出てくると思います。

寺脇 でも今のような状態で統一テストを導入したならば、これはもちろん通る人もいれば落ちる人もいるわけで、これを社会や国民が受け入れられるかということなんです。

橋爪 もちろん八割以上の高校生が合格するような試験を工夫し、問題を公表します。そして、資格試験ですから、何回でもチャレンジできる。高校生でなくてもだれでも受けられる、オープンな試験にする必要があります。だから落ちればまた受けたいんです。高校三年の間に受からなくても、高検の資格が欲しければ、二十歳になつても二十五になつても三十になつても、六十になつてもチャレンジして受けたいんです。

寺脇 仕組みとしてはよくわかるんですよ。同年齢人口の二・三割がそこでだめだと言われる。そこであきらめる人もいればまたチャレンジする人もいるという社会ができるわけですね。しかし、その社会をみなさんが許容するのかわからないことです。それはもちろんやってみなければわからないけれど、それをやってみるだけの自信がもてないということなんです。

橋爪 高校の学力証明ということをもっと真剣に考えていた方がいいと思います。今、高卒資格が信用できないでしょう。信用できないとなると学校名まで見なくちゃいけません。これは、社

会的ロスです。そうじゃなくて、高卒を資格として再生すべきでしょう。例えば運転免許についても一度考えてみてください。運転免許は字が読めなきゃだめですね。それからある程度の身体能力も必要ですね。でも全員が合格できるわけじゃないでしょう。ただ、実際に自動車を運転して交通事故を起こさないで、社会が円滑に機能する。そのためには試験が必要であるという国民的合意があるから、運転免許の制度があるのでしょう。高等学校は義務教育ではなくて、「中学を出た後さらに勉強して高等学校の学力を身につけました。だからそれに見合う待遇にしてください」という社会との約束事なんです。だから、高等学校の学力証明はやはりやってほしいですね。

寺脇 おっしゃることはよくわかつて、全然逆のことを言っているわけではないんです。私が言いたいののは、そのような国民的合意が得られれば私たちも安心してそこへ踏み出せるということです。

橋爪 今までそういう提案がなかったから、そういう世論がなかったという、それだけだと思うんです。それに何も、高校の学力証明がなければ生きていけないというわけではないんですよ。絵を描いたっていい、小説を書いたっていい、農業をやったっていいんです。いろいろな他の資格もあります。何かの職業に就いていかなければならないのですから、何かの技術は手にするでしょう。その多くの人々にとっての、共通の出発点が高検であるということです。それは同時に大学入学の最低資格にもなる。「高検にはパスしなかった。けれどもほかの能力がある」という人は、他の方向でチャレンジすればいいんです。八割か八割五分の人々が、努力すれば無理なくパスできる。これが高検のレベルだと思ひます。

* 国民の合意を得られるか *

寺脇 私は日ごろ、高検などという制度は適切でないと言っています。それは今の全体としての制度が前提としてあるからなんです。これだけ首尾一貫して変えるならば高検は生きてくると思います。

橋爪 先生がおっしゃった今の高校の問題点というのはまったく同じなんです。つまり学習意欲がなくて、なぜここにいるのかということが自覚できない生徒たちに対しては二つのやり方があると思うんです。一つは高検のような試験に通るということを目的にすることですが、今の文部省はもうひとつのやり方を取ろうとしているのです。すなわち、小・中の段階で詰め込みをやめて、勉強が嫌いにならないようにもっていく。「勉強してみたい。何か新しいものを知りたい。わかりたい」という気持ちをもってもらう方向で力を注いでいる。そういう気持ちをもった子どもたちが高校に入ってくれば、高校でも「何かを知りたい。何かできるようにしたい」という気持ちをもてるだろうというやり方です。それは高検というやり方が悪いからそうしているのではなくて、そこだけを見るとその二つのうちどちらがいいかという議論はできるかもしれないけれども、今の全体の制度、社会の意識というものを考えたときに、そういう方法を取っているということなんです。

橋爪 今の子どもが置かれている状況を考えると、「ゆつくり教えて興味を育てれば勉強するのではないか」という提案、これは率直に言って現実離れしていると見えるんです。まずよく勉強して進学するタイプの子どもたちにとってみると、ゆつりの教育では、ますます教科の内容が薄まることになって、塾への依存、学校外教育への依存が高まる傾向になります。成績中位の子どもたちまで、ますま

すそうなってしまうと思います。勉強が面白くないという理由は、教え方の技術とかの範囲をそれこそ超えていて、学校教育が情報伝達のすべてであった時代から、テレビがあり、ゲームがあり、ビデオがあり、雑誌があり、いろいろな情報回路があつて、それが目まぐるしく人々の興味を引きつけているなかで学校があるわけです。学校は完全に後手に回って時代遅れになっている。だからそこで、面白い授業をやり興味をもたせるといっても限界がある。

学校教育というのは、情報伝達のなかのほんの一部であると自己限定する。ただし「九九とか英語とか、きちんと系統的に身につけなければならないことは学校でやるのが一番効率的だから、そこに限定しよう」というような思い切りが必要です。その達成度は、小学校ではチェックしない。中学校でもチェックしない。試験はしますけれども、試験ができなくても卒業できて進学できる。でも、高校になったら「高校は義務教育ではないのだから、小・中学校の内容も含めた、きちんとした学力証明をやる」と。そういう最低限のメリハリが生まれてくるのではないかと思います。

今は、勉強をしないのは本人の責任なのに、親が「お願いだから勉強をしておくれ」と言っている。こんな状態では、とりあえず本人は痛くもかゆくもないのですよ。だから、だからと無気力な子は、二十歳くらいまで無気力なまま生きてしまうでしょう。

寺脇 今おっしゃった学校教育を相対化するというのは、私どももそう考えています。学校の中では全員にわからせるとわかる子はすごく退屈だということですが、学校でやっていることをものすごく小さくして、できる子とできない子との差がつくほどたくさんさんの知識を注入しないようにして、「基礎・基本だけは徹底して全員にわかるようにします」ということなんです。あとはそれぞれの興味

関心の赴くままに、学校の中でも自発的に勉強することを妨げているわけではないので、それを認めて役割を果たしていくということなんです。

橋爪 今、三〇人学級とか四〇人学級とかいう議論があるわけですが、そこでもクラスが行政上の基礎単位になつていくでしょう。これをはずしてもらえませんか。

クラスという単位をはずすことが、いま一番大切なことだと思うんです。どうしてかと言うと、やはりクラス数に合わせて先生が学校に配分されると、クラス単位の授業をしなければならぬのだとみんな思ってしまうわけです。そうではなくて、非常勤講師も使っていると思うんですが、一人ひとりの進度に合わせて個別に教育するという原則をまず置く。そのうえで「似たような人が多いから集めて教育しましょう」という順序になるんです。そこで固定したクラスはなくなつて、能力別、進度別の授業になる。やはり小学校といえども、進度別のクラス編成をしていた方がいい。そうすれば、その場にいる全員にわかるまで教えることができる。そのリアリズムから目を背けて、「人間はみんな同じだ」とか「平等だ」とか、そういう言い方の陰に隠れて、教育がちゃんと一人ひとりに届いているのかという原点を忘れていないかと思うんです。また今の制度はそういう傾向を促進するようにできている。ここにぜひ手をつけてください。

寺脇 手をつけたいと思っています。今のクラスの話でも五〇人学級、四五人学級、四〇人学級、この言い方がくせもので、ずっとそのやり方でやってきた。今回これをやめようとしています。先生の数を増やすときには「三五人学級」ということにはしないようにしようという考えで検討しています（注：二〇〇一年に法改正がなされた）。まさに生徒何人に対して先生が何人だとかというのではなく

て、このプロジェクトをやるに際しては何人の先生が必要だという発想です。例えば進度別に編成をするならば、算数の授業においてはこれだけの先生が必要だけど、国語の授業には必要ではないとかというような、リアルな教育財政の考え方というものも持ち込んでいくということです。また一人の先生は一つの学校にしか属せないというのは、ある先生は持ち時間五時間しかない。しかし、ずっとその学校に置いておくよりも、他の学校も受け持つ十五時間もつというふうになればコストを低くできるわけです。だけど今は常勤の先生で複数の学校に所属するということはまずあり得ないシステムになっています。そのことも全部変えていかなければならない。今までの制度で硬直的にやるとコストがかかりすぎます。コストを最小限に抑えるためにそこも変える。

全部根こそぎセットで変えていかないと、高検を導入するところだけ変えてもだめだと思うんです。だから橋爪先生がおっしゃったように、今までされてこなかったこういう提言がなされたということにはすごく意味がある。国民の大多数が「これに賛成だ」と言ったときには、その瞬間に変わるんです。

橋爪 そうすると、少なくとも文部省は、国民の合意さえあれば反対しないということですね。本当はこういう案をどしどし思いつくのは、政治家の役目です。ところが率直に言って、政治家はこういう案をちつとも思いついていない。そこで文部省に「何かいい考えはありませんか」と聞きにくる。そういうふうになつていくのではないかと思うんです。

＊首尾一貫した改革案が必要＊

寺脇 つまり首尾一貫していないと対応できないわけです。今回の社会経済生産性本部の改革案を真剣に受けとめなければいけないと思うのは、すべてセットになっているでしょう。すべてセットになっている改革案でないと教育の場合、小学校や中学・高校でそこだけやればいいという性質のものではないと思うんです。

橋爪 どんな思いつきやアイデアも、大事にすべきだと思います。ただ、それが生きるためには、環境も大事だから、他の制度も考慮に入れるとどうなるかということも十分考えなければならぬ。だから、採用可能な案がいくつもあるということとはとてもいいことです。そのうえでやはり、文部省はオープンに、いろんな可能性を国民の前で考えていくべきです。中教審なんかを見ていますと、それほどオープンに国民に訴えかけているような印象は、必ずしも受けなかったんです。もうちょっと国民に向けて訴えかけていただきたい。それから政治家のみなさん、国民のみなさんとぜひコミュニケーションを取って、「アイデア募集中です」みたいな感じで進めていただけると、私たちとしてもやりやすいと思います。

寺脇 それはそう思います。例えば社会経済生産性本部の改革案は急進的だと思います。今、文部省がやっているのは漸進的改革案だと思います。方向性は同じです。「そんなにゆっくりやらないで急いで改革してくれよ」ということならば、そうすることになります。一方で首尾一貫して「従来どおりがいい」という考え方もあるのかもしれませんが、そういうことのなかで国民のみなさんに選択肢を

示していったら、国民自身に選択してもらう。と同時に選択したことに対する責任も取ってもらわなければいけない。文部省が肥大化してしまった原因というのは、責任を全部文部省に押しつけてしまったことです。文部省は「責任を問われる以上、文部省の言うとおりにやってくれよ」ということになつてしまつて、悪循環になつてしまつて、それを断ち切つて、「国民が選択する代わりに国民が責任をもつんだ」というふうに変えていかなければいけない。そのためには橋爪先生がおっしゃるとおり、情報公開であるとかオープンな議論であるとか、そういうものをもっと必要だと思います。

ところで一つだけ、おそらく先生方と私どもが決定的に違うのは、学区制廃止の話だと思います。弾力化は今でもやっている。そのうえで、原則としては学区制を守っていきたい。もちろんその大前提として小・中学校が全部情報を公開して、どのような教育をするかについて、父兄の意見が十分取り入れられる仕組みをつくるということが必要です。それがあつてはじめて「地元の学校に通ってくださいよ」ということなんです。

橋爪 それはそうです。地元の学校に通わないというのはよくよくのことなんです。よくよくのことが起こつたら、それがちゃんとその学校にはね返つて、すぐに手を打つという対応が起きなければいけない。

寺脇 今、一気に学区制を廃止して自由競争にするという外科的療法というのは、文部省は取りにくい。「この学校が嫌だったら別の学校に行こう」という考え方でなしに「地元の学校に入ってください。入って気に入らなければそこで声を出して言ってください。それをきちんと受けとめて、適切な意見であればそこを変えていくという仕組みをつくっていきますよ」というのが、文部省のいう学校評議

員制度の趣旨なのです。学校に対し、保護者、地域住民が意見を言えるシステムをつくって、それに対して校長が判断する権限というものも認めていくということです。社会経済生産性本部の改革案にある「学校理事会」と考え方は同じだと思います。

学区制の廃止に関しては、コミュニティとしての学校という意識をもつかどうかを考えてみる必要があるでしょう。学区を自由にしようとしてしまうと、地域コミュニティというものがシンクロしている状況というのを崩すということになってしまう。「それでいい」という考えでおっしゃっているんでしょか。

＊コミュニティの再生を＊

橋爪 そうではなくて、地域がコミュニティになるのは、農村的なあり方なのです。都市的なあり方では、空間的な制約とコミュニティとはもともと分離してしまっているわけです。都市がそういう空疎な空間なのに、地理的な線引きでもって学校に人間をくくりこむけれども、そこにはコミュニティがない。それがもし選択した関係になるならば、そこには地域を超えた地域社会、つまり本場の意味での都市的コミュニティができてくるということなのです。通学区の広い私立学校や、地理的な線引きと関係ないボランティア組織の親たちの動きなどを見ると、はるかに生き生きとしているんです。だからこれは、かなり自信をもってコミュニティの再生になると言えると思います。

寺脇 それはよくわかりました。というのは私も、昔とまったく同じような地域コミュニティをもう一度よみがえらせたいというのは、少なくとも都市部では無理だと思っているのです。同じ志向をもつ

ているとか物の考え方が似ているとかといった、地縁に着目しない新しいコミュニティがあると思うんです。つまりこのことは都市部を念頭に置いていると考えてよろしいでしょうか。

橋爪 ただ同じ考え方は、高校の場合、農村部でも有効だと思うんです。

寺脇 つまりコミュニティ自体質が変わつていくということが前提なんです。よくわかりました。

私が言いたかったのも学校と地域コミュニティがシンクロしていることが大事なことですから、学校と地域コミュニティが一緒に変わっていくことであれば、腑に落ちます。このような提案を公開してその採否について考えていくことは、国政レベルですぐにというのは難しく、本当は情報をみんなに届けて、地方の議会レベルあたりでそういう議論が出るといいと思うんです。この町でこの案を取るかどうかということ。

橋爪 そういうことをやりたいという動きが出てきたら、真っ先に応援してほしいですね。

寺脇 そんなんです。これからは例えばアメリカのチャータースクールの^③ように、地域レベルのさまざまな新しい取り組みをやってみたらどうかということなんです。そうした試みを実は来年からやろうということになっています。今まではいろんな学校が実験をするときに枠がはめてあつたわけですね。例えば「学習指導要領を完全に守ってもらわなければいけない」とか、「それを抜きにした実験校をつくれるようにしよう」ということです。コミュニティごとにそれに賛同する教師と賛同する生徒が集まつて実験校としてやってみて、結果が出なかつたらアウトというようなことが出てきてもいいか、と思います。

橋爪 実績が上がれば、国民も必ずついてくると思います。

対論をふりかえって¹¹ (寺脇 研)

本対談で話題にした、社会経済生産性本部の報告書「選択・責任・連帯の教育改革」で提案されていることで、現在の教育改革と逆行するものは何もありません。橋爪さんは「文部省は手ぬるい」とおっしゃっていますが、提言と文部科学省の教育改革の方向性はそう違っていいのです。でも役所のやることは何かと時間がかかりますから、橋爪さんからすると、文部科学省のやっていることは、周回遅れのように見えるかもしれません。それでも、着実に橋爪さんのお考えの方向には進んでいると思っています。今後さらにスピードアップしていききたいものです。

この対談が「月刊高校教育」誌に収録されたとき、記事を読んだ方々から、「この回だけは、さすがの寺脇もやりこめられているな」と言われました。たしかにそうだと思います。私は社会学者としての橋爪さんを大変尊敬しています。多くの分野で先駆的な業績をあげてこられた末に、ついに教育行政の問題に入ってこられたのか、と感慨深く、また率直に言ってくれしく思いました。ですから、この対談では私はうれしうに話し、そして聞き入っている様子が手にとるようにわかります。ある意味では、対談中ずっと先生から叱られ通しの生徒のような感じもします。それでも私にとっては勉強になり、実りある対談でした。

今回はいつとちよと違います。書評とか本の紹介とかではない。ぼくが自分で勉強してみたかった。たまたま「世界がわかる宗教社会学入門」(筑摩書房)を使いました。もちろん勉強の対象は宗教です。いついせんだいなんぞ宗教の勉強なのか。それはもちろんいわれる「同時多発テロ」のせいです。あの日以来、テレビはつとニュースとクワシントンとアフガニスタンとパキスタンのことばかり放送しています。アルカイダがどうの、とか、後方支援がどうの、とか。中東専門家や元グリーンベレーや軍事専門家がかけもちで出演して喜々としてしゃべっている。でも、なんか夢。釈然としなない。よくわからない。もつと困ったことにながわからない。のかもわからない。そこでとにかくぼくは宗教のことを勉強してみたいと思ったのでした。

エホバの神VSアジラーの神

知っていた……と断言できません。知っていた、ような気がするし、あるいはなんとなく感じていた。あけなかも、という感じですか。なん

くなるのが人情です。うね。ところが「それは、おお間違。神が、三人いるわけではあります。エホバと味で、名前ではない。アジラーも『神』という普通名詞で、名前でない。一神教では神は一人だけなので、名前には必要ないのです。つぎに、この三つの神は同一人物。エホバ＝父なる



イスラト聖書しりあがり寿

いるのだがそれは同じ神さまのこと。を言っているのだということになる。どうなっているのか。いや、神さま自身はこの問題についてどのようにお考えになっているのだろうか。G 7とかG8とかいって、大統領や首相が集まっているいろいろなことを話し合うらしいが、そんなことより神さまに三人(?)集まってもらうってテロ問題や話を合つてもらう。3の方が必要ではないだろうか。そんなことを考えながら、ぼくは橋爪さんの本のイスラム教のパートを読んでいたのでした。いや、恥ずかしいことはもつとたくさんあった。「死んだらどうなるのか?」というコーナー。「死後の世界のことを考えるのが宗教だ」と日本人は思っているように「死後の世界のことを考えるのが宗教だ」と橋爪さんは書いている。あつてくもそう。実はそうではない。たみだいなのです。キリスト教は「最後の審判の日」、死者も全員復活して、裁きを受ける。だからそれまで「死者は墓地で待っている」だけです。「イスラム教もだいたい同じ」。エタヤ教はという「死ねば土くれになつてしまう」から「死者などは存在しない」。木村太郎も戦争の話はいからこつてくれんなよな。